

# インフレーションと財産分配

小 原 久 治

## I はじめに

小論の目的はインフレーションが財産分配にどのような影響を与えるかをモデルを用いて理論的に考察することである。

インフレーションにおいて財産がどのように形成され、所得分配ひいては財産分配に関する戦略的な経済諸量間の相互関係がどのようになるかを考察することが必要である。

財産形成については、これはN. Kaldor 分配モデル<sup>(1)</sup>では所得を利潤所得と賃金所得に機能的に分配する場合に影響を与える要因となっている。L. L. Pasinetti 分配モデル<sup>(2)</sup>では Kaldor 分配モデルの接近方法を利子所得を用いて補完し、財産形成と財産分配に関する財産政策の長期的見解を示している。A. Stobbe, P. P. Chang, G. Bombach, J. Kromphardt, L. Kowalski, W. J. Mückl, M. Neumann, A. C. Chiang, A. Maneschi, K. L. Gupta, E. Forster なども財産形成と財産分配に関する財産政策の接近方法<sup>(3)</sup>を示している。これらの接近

---

(1) Kaldor, N., "Alternative Theories of Distribution", *Review of Economic Studies*, Vol. 23, 1955—56, pp. 83—100.

(2) Pasinetti, L., "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth", *Review of Economic Studies*, Vol. 29, 1962, pp. 267—279. 拙稿, 「分配政策形成のための理論的基礎づけ——L. L. Pasinetti 分配理論の検討——」, 『富大経済論集』, 第18巻, 第3号, 1973年3月, 21—47頁。

(3) Stobbe, A., *Untersuchungen zur makroökonomischen Theorie der Einkommensverteilung*, 1962, ss. 69—91. Chang, P. P., "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth: A Comment", *Review of Economic*

方法は短期および長期における財産形成が所得分配に与える影響を通じて財産の形成と分配について考察しているが、「インフレーションにおける」財産形成や財産分配の長期的見解については考察していない。それだけにこの点に関する考察が必要である。

小論の構成は次の通りである。第Ⅱ節では、財産形成と財産分配に関する E. Helmstädter 分配モデルの接近方法とそのモデルを検討する。第Ⅲ節では、

---

*Studies*, Vol. 31, 1964, pp. 103—105. Bombach, G., „Die verschiedenen Ansätze der Verteilungstheorie“, in Schneider, E. (hrsg.), *Einkommensverteilung und technischer Fortschritt*, 1959, ss. 95—154; Ders., „Spekulationen über die Entwicklung der Einkommens- und Vermögensverteilung auf sehr Lange Sicht“, in Schneider, E. (hrsg.), *Wirtschaftskreislauf und Wirtschaftswachstum*, 1966, ss. 43—55. Kromphardt, J., „Kapitalbildung in Arbeitnehmerhand und Einkommensverteilung im Gleichgewicht“, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 122, 1966, ss. 247—257. Kowalski, L., *Einkommensverwendung, Einkommensverteilung und Vermögensverteilung*, 1967, ss. 63—157. Mückl, W. J., *Langfristige Probleme der Lohnpolitik und der Vermögensbildung in Arbeitnehmerhand*, 1971, ss. 23—46; Ders., „Die Zeitdauer des langfristigen Anpassungsprozesses im Verteilungsmodell von L. L. Pasinetti“, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 131, 1975, ss. 134—145. Neumann, M., „Sparquote der Arbeiter und funktionale Einkommensverteilung“, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 127, 1971, ss. 744—747. Chiang, A. C., „A Simple Generalization of the Kaldor-Pasinetti Theory of Profit Rate and Income Distribution“, *Economica*, Vol. 40, pp. 311—313. Maneschi, A., „The Existence of a Two-class Economy in the Kaldor and Pasinetti Models of Growth and Distribution“, *Review of Economic Studies*, Vol. 41, 1974, p. 297—299. Gupta, K. L., „On the Existence of a Two-Class Economy in the Kaldor and the Pasinetti Models of Growth and Distribution“, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 192, 1977, ss. 68—72. Forster, E., „Umverteilungsmultiplikatoren, Zur Interpretation der postkeynesianischen Verteilungstheorie“, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 133, 1977, ss. 98—109; Ders., „Kurz- und langfristige Gleichgewicht in postkeynesianischen Verteilungs- und Wachstumsmodellen“, *Jahrbuch für Sozialwissenschaft*, Bd. 28, 1977, ss. 152—162.

Helmstädter 分配モデルの1つの拡充を試みる。第IV節では、結論を示し、残された問題点に言及する。

## Ⅱ E. Helmstädter の接近方法とその分配モデル

インフレーションにおける財産形成と財産分配、さらにその相互関係について考察しているのは、例えば、E. Helmstädter <sup>(4)</sup> である。

Helmstädter 分配モデルの接近方法において注目すべきことは2つある。1つは、その接近方法は根本的には Kaldor, Pasinetti, Kromphardt, Mückl などの分配モデルを拡充したものであり、比較静学的考察にもとづいているということである。この場合、Helmstädter は所得の実質支出がどのように変化するかという点に着目し、貯蓄性向が変わらなければ、実質投資比率の上昇は賃金分配率を低下させ、逆に実質投資比率の低下は賃金分配率を上昇させることに着目する。

もう1つの接近方法は、というよりもむしろ Helmstädter の分析視角は、恒常的成長経済のモデルの体系内で、貯蓄性向が所与であるとき、物的財産の分配がどのように増大するかを検討しようとするものである。この場合、Helmstädter は既に蓄積した物的財産の価値増大が財産分配にどのような直接的影響を与えるかということに問題を限定して検討する。これに対して、所得分配の変化、社会階級の貯蓄行動の変化、労働組合の戦術の変化、実質成長の時期的変化、とりわけ増加した財産の分配から生じるインフレーションの間接的影響については検討していない。

Helmstädter は単純化のために次の主な仮定を設ける。① 総物的財産  $V$  はもっぱら資本家階級（以下、資本家とする。）が形成する。② ①のことは労

---

(4) Helmstädter, E., „Vermögensbildung und Einkommensverteilung bei Inflation, Zwei Bemerkungen über den Zusammenhang einiger strategischen Größen“, in Bombach, G., Frey, B. S. und Gahlen, B. (hrsg.), *Neue Aspekte der Verteilungstheorie*, 1974, ss. 467—485; Ders., *Der Kapitalkoeffizient*, 1969, ss. 47—85.

働者階級（以下、労働者とする。）が形成する貨幣的財産形成  $G$  の水準いかんによって純投資が調達されることを意味する。③ 総貯蓄は総貨幣的財産形成を意味し、総投資は総物的財産形成を意味する。④ 実質国民所得の成長率、価格上昇率、総投資比率、資本家と労働者のそれぞれの所得分配率と貯蓄性向はいずれも時間の経過において一定である。⑤ 貯蓄性向はインフレーションの影響を受けるであろう。⑥ インフレーションは生産物価格と財産の価格を上昇させることであると定義する。

Helmstädter 分配モデルは次の式で示される。

生産物価格は物的財産である資本財と同様に今期の生産からインフレーション率（価格上昇率） $W^P$  で上昇すれば、今期  $t$  における物的財産の名目価値  $V_t$  は、

$$(1) \quad V_t = e^{W^P t} \int_0^t s Y_0 e^{W^R \tau} d\tau \\ = s Y_0 e^{W^P t} \left[ \frac{e^{W^R \tau}}{W^R} \right]_0^t = s Y_0 e^{W^P t} \frac{e^{W^R t} - 1}{W^R}$$

ここで、 $W^R$  は実質国民所得の成長率、 $Y_0$  は実質国民所得の初期値、 $s$  はマクロ経済の貯蓄性向である。

今期において労働者が形成する貨幣的財産  $G_t$  は、

$$(2) \quad G_t = s_L \alpha Y_0 \int_0^t e^{(W^R + W^P) \tau} d\tau \\ = s_L \alpha Y_0 \left[ \frac{e^{(W^R + W^P) \tau}}{W^R + W^P} \right]_0^t = s_L \alpha Y_0 \frac{e^{(W^R + W^P) t} - 1}{W^R + W^P}$$

ここで、 $s_L$  は労働者の貯蓄性向、 $\alpha$  は国民所得  $Y$  に占める労働者が取得する所得  $Y^L$  の分配率  $\frac{Y^L}{Y}$  である。

(1), (2)式から物的財産の名目価値に占める労働者の貨幣的財産分配率  $M_t$  は、若干の変形をして次式で示すことができる。

$$(3) \quad M_t = \frac{G_t}{V_t} = \frac{s_L \alpha M' W^R}{s(W^R + W^P)}, \quad M' = \frac{1 - e^{-(W^R + W^P)t}}{1 - e^{-W^R t}}$$

(3)式では  $M' W^R / (W^R + W^P)$  であるから、 $M_t < \frac{s_L \alpha}{s}$  である。すなわち、物的財産の名目価値に占める労働者の貨幣的財産分配率  $M_t$  は総貯蓄  $S$  に占め

る労働者の貯蓄  $S_L$  の比率  $\frac{S_L}{S} (= s_L Y^L / S = \left( s_L \frac{Y^L}{Y} \right) / (S/Y) = s_L \alpha / s)$  よりも小さい。

物的財産の耐用年数が無限であれば、 $t \rightarrow \infty$  のとき、 $M' \rightarrow 1$  となるから、次式が成立する。

$$(4) \quad \lim_{t \rightarrow \infty} M_t = \frac{s_L \alpha W^R}{s(W^R + W^P)}$$

(4)式は、物的財産の耐用年数が無限であり、実質国民所得の成長率  $W^R$  と価格上昇率  $W^P$  とが同じ大きさであれば、総名目財産  $V_t$  に占める労働者の貨幣的財産分配率  $M_t$  は財産形成に占める労働者の貨幣的財産分配率によって減少することを意味する。

(4)式の  $\alpha (= \frac{Y^L}{Y})$  に Pasinetti の制度的分配を示す国民所得に占める労働者の所得分配率  $\frac{Y^L}{Y} = \frac{s_G - s}{s_G - s_L}$  ( $s_G$  は資本家の貯蓄性向である。) を代入すれば、

$$(5) \quad \lim_{t \rightarrow \infty} M_t = \frac{\left( \frac{s_G}{s} - 1 \right) W^R}{\left( \frac{s_G}{s_L} - 1 \right) (W^R + W^P)}$$

(4)式によれば、総名目財産に占める労働者の貨幣的財産分配率  $M_t$  は労働者の貯蓄性向  $s_L$  の上昇につれて上昇する。これに対して、(5)式において資本家の貯蓄性向  $s_G$  が上昇すれば、 $1 > s_G > s_L > 0$  を仮定できるから、 $M_t$  は低下することになる。

Helmstädter 分配モデルは次のように評価することができる。

インフレーションと財産分配との相互関係に関するモデル理論的考察は特に次の視点から注目しなければならない。

1 つは、均衡分析では完全に事前的なインフレーションすなわち事前的なインフレーション率と事後的なインフレーション率が等しい場合についてのみ議

(5) Frey, B. S., „Bericht über die Diskussion zum Referat E. Helmstädter“, in Bombach, G., Frey, B. S. und Gahlen, B. (hrsg.), a. a. O., ss. 497—504, insbesondere s. 497.

論することができるということである。通常事前的なインフレーション率と事後的なインフレーション率の等しくない場合が分配理論的には重要であるから、均衡分析の表現能力は極めて限定されたものになる。

もう1つは、インフレーション率は内生変数であるから、外生的前提で作用するモデルは初めから部分分析であるということである。Helmstädter 分配モデルはインフレーション率が所与であると仮定した均衡モデルであるから、そのモデルの表現能力が極めて限定されていることは否定できない。

Helmstädter 分配モデルは特定の仮定にもとづいているとしても、インフレーションにおける財産を資本家だけが形成する物的財産と労働者だけが形成する貨幣的財産に2分し、さらに実質国民所得の成長率と価格上昇率を導入した分配モデルを構成することによってインフレーションにおける財産形成と財産分配を理論的側面から考察する1つの方法を示している。このことは大いに評価すべき点である。

### Ⅲ E. Helmstädter 分配モデルの1つの拡充

Helmstädter の接近方法の中で大きな問題点は、2つの問題、すなわち、①インフレーションにおける物的財産に対する貨幣的財産の比率の上昇、②インフレーションにおける資本家の財産に対する労働者の財産の比率の上昇、という問題を同じことであるとみなしていることである。このような混同が生じたのは、Helmstädter が仮定①を設けたからである。

Helmstädter 分配モデルを拡充するために、ここでは次のことを考慮する。<sup>(6)</sup>

---

(6) 次の文献に負うところが大きい。Moore, B. J., "The Pasinetti Paradox Revised", *Review of Economic Studies*, Vol. 41, 1974, pp. 149—150. Kromphardt, J., a. a. O., Helmstädter, E., a. a. O., 1974. Gahlen, B., „Korreferat zum Referat E. Helmstädter“, in Bombach, G., Frey, B. S. und Gahlen, B. (hrsg.), a. a. O., ss. 487—496. Kregel, J. A., *Rate of Profit, Distribution and Growth*, 1971, pp. 119—197. Libbert, W., *Gleichgewichtswerte für Preisniveau und Einkommensverteilung in einer wachsenden Wirtschaft*, 1962, pp. 65—101. Küster, G. H., *Untersuchungen zur Einkommensverteilung im Wirtschaftswachstum*, 1969, ss. 110—166.

まず第1に、多くの所得分配理論と同様に社会階級を資本家と労働者の2つの階級に区別する。

第2に、物的財産には減価償却  $d$  を考慮し、 $d$  は一定であると仮定する。

第3に、貨幣的財産を資本家の貨幣的財産  $G^G$  と労働者の貨幣的財産  $G^L$  に2分する。

第4に、利子率を3つに区別する。① 資本家の利子率  $i_G$ 、② 労働者がその賃金所得  $L$  を預・貯金などするときの利子率  $i_L$ 、③ 労働者がその利潤所得を預・貯金、投資信託などするときの利子率  $i_R$ 、に区別する。資本家の貨幣的財産は利子率  $i_G$  で増加し、労働者の貨幣的財産は利子率  $i_L$  と  $i_R$  で増加するものとする。

第5に、実質国民所得の成長率  $W^R$  とインフレーション率（価格上昇率） $W^P$  はともに一定であると仮定する。

モデルの体系は次の通りである。

$$(6) \quad Y_t = G_t + L_t$$

$$(7) \quad G_t = G_t^G + G_t^L$$

$$(8) \quad Y_t^L = (\alpha_1 + \alpha_2) Y_t, \quad \alpha_1, \alpha_2 > 0$$

$$(9) \quad Y_t^G = \{1 - (\alpha_1 + \alpha_2)\} Y_t$$

$$(10) \quad G_t^L = s_L \alpha_1 P_0 Y_0 e^{i_L t} \int_0^t e^{(W^R + W^P - i_L)\tau} d\tau \\ + s_R \alpha_2 P_0 Y_0 e^{i_R t} \int_0^t e^{(W^R + W^P - i_R)\tau} d\tau$$

$$(11) \quad G_t^G = s_G \{1 - (\alpha_1 + \alpha_2)\} P_0 Y_0 e^{i_G t} \int_0^t e^{(W^R + W^P - i_G)\tau} d\tau$$

$$(12) \quad V_t = s P_0 Y_0 e^{(W^P - d)t} \int_0^t e^{(W^R + d)\tau} d\tau, \quad s = s_G + s_R + s_L$$

ここで、 $Y_t$  は今期の  $t$  実質国民所得、 $G_t$  は今期の貨幣的財産、 $L_t$  は今期の賃金所得、 $Y_t^L$  は今期の労働者の総所得、 $Y_t^G$  は今期の資本家の総所得、 $\alpha_1$  は実質国民所得に占める労働者の賃金所得分配率、 $\alpha_2$  は実質国民所得に占める労働者の利潤所得分配率、 $s_L$  は労働者の賃金所得からなされる貯蓄性向、 $s_R$  は労働者の利潤所得からなされる貯蓄性向、 $s_G$  は資本家の貯蓄性向、 $P_0$  は初期時

点の価格水準， $Y_0$  は初期時点の実質国民所得水準， $W^R$  は実質国民所得の成長率， $W^P$  は価格上昇率， $V_t$  は今期の物的財産， $d$  は物的財産の減価償却であり， $i_G$ ， $i_R$ ， $i_L$  は既述の通りである。

(6)式は実質国民所得の分配定義式である。(7)式は貨幣的財産の定義式である。(8)式は労働者の総所得の定義式であり，実質国民所得に占める労働者の総所得分配率を示している。(9)式は資本家の総所得の定義式であり，実質国民所得に占める資本家の総所得分配率を示している。(10)式は資本家の貨幣的財産の増加を示している。(11)式は労働者の貨幣的財産の増加を示している。(12)式は物的財産の増加を示している。 $s$  はマクロ経済の貯蓄性向である。

このモデルは，式7，変数7 ( $G_t$ ， $L_t$ ， $G_t^G$ ， $G_t^L$ ， $Y_t^L$ ， $Y_t^G$ ， $V_t$ ) であるから，完全な体系が成立する。 $Y_t$ ， $\alpha_1$ ， $\alpha_2$ ， $s$ ， $s_G$ ， $s_R$ ， $s_L$ ， $P_0$ ， $Y_0$ ， $i_G$ ， $i_R$ ， $i_L$ ， $W^R$ ， $W^P$ ， $d$  はいずれも一定である。

労働者の貨幣的財産の増加は(10)式から次式のようになる。

$$\begin{aligned}
 (13) \quad G_t^L &= s_L \alpha_1 P_0 Y_0 e^{i_L t} \int_0^t e^{(W^R + W^P - i_L)\tau} d\tau \\
 &\quad + s_R \alpha_2 P_0 Y_0 e^{i_R t} \int_0^t e^{(W^R + W^P - i_R)\tau} d\tau \\
 &= s_L \alpha_1 P_0 Y_0 e^{i_L t} \left[ \frac{e^{(W^R + W^P - i_L)\tau}}{W^R + W^P - i_L} \right]_0^t \\
 &\quad + s_R \alpha_2 P_0 Y_0 e^{i_R t} \left[ \frac{e^{(W^R + W^P - i_R)\tau}}{W^R + W^P - i_R} \right]_0^t \\
 &= P_0 Y_0 e^{(W^R + W^P)t} \left\{ s_L \alpha_1 \frac{1 - e^{(i_L - W^R - W^P)t}}{W^R + W^P - i_L} + s_R \alpha_2 \frac{1 - e^{(i_R - W^R - W^P)t}}{W^R + W^P - i_R} \right\}
 \end{aligned}$$

資本家の貨幣的財産の増加は，(11)式から次式のようになる。

$$\begin{aligned}
 (14) \quad G_t^G &= s_G \{1 - (\alpha_1 + \alpha_2)\} P_0 Y_0 e^{i_G t} \int_0^t e^{(W^R + W^P - i_G)\tau} d\tau \\
 &= s_G \{1 - (\alpha_1 + \alpha_2)\} P_0 Y_0 e^{i_G t} \left[ \frac{e^{(W^R + W^P - i_G)\tau}}{W^R + W^P - i_G} \right]_0^t \\
 &= s_G \{1 - (\alpha_1 + \alpha_2)\} P_0 Y_0 e^{(W^R + W^P)t} \frac{1 - e^{(i_G - W^R - W^P)t}}{W^R + W^P - i_G}
 \end{aligned}$$

物的財産の増加は，(12)式から，

$$(15) \quad V_t = s P_0 Y_0 e^{(W^P - d)t} \int_0^t e^{(W^R + d)\tau} d\tau$$



$$\begin{aligned}
 &= sP_0 Y_0 e^{(WP-d)t} \left[ \frac{e^{(WR+d)t}}{WR+d} \right]_0^t \\
 &= sP_0 Y_0 e^{(WR+WP)t} \frac{1 - e^{-(WR+d)t}}{WR+d}
 \end{aligned}$$

(13), (14), (15)式にもとづいて少なくとも次の3つの財産分配率(16), (18), (20)を定義することができる。

まず第1に、資本家と労働者の相対的な貨幣的財産分配率  $Q_t$  は(13), (14)式から得られる。

$$\begin{aligned}
 (16) \quad Q_t &= \frac{G_t^L}{G_t^G} = \frac{Q'(WR+WP-i_G)}{s_G\{1-(\alpha_1+\alpha_2)\}(WR+WP-i_L)(WR+WP-i_R)Q''} \\
 Q' &= [s_L\alpha_1(WR+WP-i_R)\{1-e^{(i_L-WR-WP)t}\} \\
 &\quad + s_R\alpha_2(WR+WP-i_L)\{1-e^{(i_R-WR-WP)t}\}] \\
 Q'' &= \{1-e^{(i_G-WR-WP)t}\}
 \end{aligned}$$

従って、 $0 < i_L < i_R < i_G < 1$  であることを仮定すれば、

$$(17) \quad \lim_{t \rightarrow \infty} Q_t = \begin{cases} \frac{\{s_L\alpha_1(WR+WP-i_R) + s_R\alpha_2(WR+WP-i_L)\}(WR+WP-i_G)}{s_G\{1-(\alpha_1+\alpha_2)\}(WR+WP-i_L)(WR+WP-i_R)} & , i_L < i_R < i_G < WR+WP \text{ のとき} \\ 0 & , WR+WP < i_L < i_R < i_G \\ \text{あるいは} & \\ & i_L < i_R < WR+WP < i_G \text{ のとき} \end{cases}$$

(17)式の経済学的含意は次のことである。

① 実質国民所得が成長率  $WR$  にもとづいて増加するときには、3つの利子率  $i_G, i_R, i_L$  が存在し、 $WR+WP < i_L < i_R < i_G$  あるいは  $i_L < i_R < WR+WP < i_G$  のときに限り、資本家と労働者の相対的な貨幣的財産分配率  $Q_t$  は0になる。

②  $i_G = i_R = i_L$  のとき、すなわち、3つの利子率が等しいときには、資本家と労働者のそれぞれの貨幣的財産に対する貨幣的財産形成の比率は一致する。

③ 3つの利子率が存在し、 $0 < i_L < i_R < i_G < 1$  であれば、貨幣的財産に占める労働者の貨幣的財産分配率  $\frac{G_t^L}{G_t^G}$  は常に貨幣的財産形成に占める労働者の貨幣的財産分配率よりも小さい。しかし、インフレーションの進行は労働者に有利になるが、この効果は小さいであろう。

第2に、物的財産に占める労働者の貨幣的財産分配率  $M_t^L$  は(13), (15)式から

得られる。

$$(18) \quad M_t^L = \frac{G_t^L}{V_t} = \frac{\{s_L\alpha_1(WR+WP-i_R)G' + s_R\alpha_2(WR+WP-i_L)G''\}(WR+d)}{s(WR+WP-i_L)(WR+WP-i_R)\{1-e^{-(WR+d)t}\}}$$

$$G' = \{1-e^{(i_L-WR-WP)t}\}, \quad G'' = \{1-e^{(i_R-WR-WP)t}\}$$

従って、

$$(19) \quad \lim_{t \rightarrow \infty} M_t^L = \begin{cases} \frac{\{s_L\alpha_1(WR+WP-i_R) + s_R\alpha_2(WR+WP-i_L)\}(WR+d)}{s(WR+WP-i_L)(WR+WP-i_R)} & , \quad i_L < i_R < WR+WP \\ \infty & , \quad WR+WP < i_L < i_R \end{cases}$$

第3に、物的財産に占める資本家の貨幣的財産分配率  $M_t^G$  は(14), (15)式から得られる。

$$(20) \quad M_t^G = \frac{G_t^G}{V_t} = \frac{s_G\{1-(\alpha_1+\alpha_2)\}(WR+d)\{1-e^{(i_G-WR-WP)t}\}}{s(WR+WP-i_G)\{1-e^{-(WR+d)t}\}}$$

従って、

$$(21) \quad \lim_{t \rightarrow \infty} M_t^G = \begin{cases} \frac{s_G\{1-(\alpha_1+\alpha_2)\}(WR+d)}{s(WR+WP-i_G)} & , \quad i_G < WR+WP \\ \infty & , \quad i_G > WR+WP \end{cases}$$

$0 < i_L < i_R < i_G < WR+WR$  である場合を仮定すれば、(19), (21)式から次の経済学的含意を得ることができる。

① インフレーションでは物的財産に占める労働者の貨幣的財産分配率  $M_t^L$  は次第に小さくなるであろう。

しかし、(19)式の分子の  $WR+d$  が分母の  $WR+WP-i_R$  と  $WR+WP-i_L$  よりも大きいとき、すなわち、 $d > WP-i_R (>0)$ ,  $d > WP-i_L (>0)$  のときには、 $M_t^L$  は次式のようになる。

$$(22) \quad M_t^L = \frac{s_L\alpha_1(WR+d)}{s(WR+WP-i_L)} + \frac{s_R\alpha_2(WR+d)}{s(WR+WP-i_R)} > \frac{s_L\alpha_1 + s_R\alpha_2}{s}$$

インフレーションが存在しなければ、逆に次式のようになるであろう。

$$(23) \quad M_t^L < \frac{s_L\alpha_1 + s_R\alpha_2}{s}$$

② インフレーションでは物的財産に占める資本家の貨幣的財産分配率  $M_t^G$  は次第に小さくなるであろう。

しかし、(21)式の分子の  $WR+d$  が分母の  $WR+WP-i_G$  よりも大きいとき、

すなわち、 $d > W^P - i_G$  のときには、 $M_t^q$  は次式のようになる。

$$(24) \quad M_t^q > \frac{s_G \{1 - (\alpha_1 + \alpha_2)\}}{s}$$

逆に、インフレーションが存在しなければ、次式のようになるであろう。

$$(25) \quad M_t^q < \frac{s_G \{1 - (\alpha_1 + \alpha_2)\}}{s}$$

③ 結局、2つの財産分配率  $M_t^L$  と  $M_t^q$  の場合にはインフレーションの影響は小さいことになる。

次に、資本家と労働者のそれぞれの貯蓄性向とマクロ経済の貯蓄性向が変化すれば、3つの財産分配率はどのように変化するかを明らかにする。

(17)式において  $0 < i_L < i_R < i_G < W^R + W^P$  のとき、 $\lim_{t \rightarrow \infty} Q_t = q$  とすれば、 $s_G, \alpha_1, \alpha_2 > 0, 1 - (\alpha_1 + \alpha_2) > 0$  であるから、

$$(26) \quad \frac{\partial q}{\partial s_L} = \frac{\alpha_1 (W^R + W^P - i_G)}{s_G \{1 - (\alpha_1 + \alpha_2)\} (W^R + W^P - i_L)} > 0$$

$$(27) \quad \frac{\partial q}{\partial s_R} = \frac{\alpha_2 (W^R + W^P - i_G)}{s_G \{1 - (\alpha_1 + \alpha_2)\} (W^R + W^P - i_R)} > 0$$

$$(28) \quad \frac{\partial q}{\partial s_G} = - \frac{(W^R + W^P - i_G) \{s_L \alpha_1 (W^R + W^P - i_R) + s_R \alpha_2 (W^R + W^P - i_L)\}}{s_G^2 \{1 - (\alpha_1 + \alpha_2)\} (W^R + W^P - i_L) (W^R + W^P - i_R)} < 0$$

労働者の貯蓄性向  $s_L$  と  $s_R$  がともに上昇すれば、資本家と労働者の相対的な貨幣的財産分配率  $Q_t$  の極限值を示す財産分配率  $q$  は上昇し、資本家の貯蓄性向が上昇すれば、 $q$  は低下する。

(19)式において  $0 < i_L < i_R < W^R + W^P$  のとき、 $\lim_{t \rightarrow \infty} M_t^L = m^L$  とすれば、 $s > 0, W^R + d > 0$  であるから、

$$(29) \quad \frac{\partial m^L}{\partial s_L} = \frac{\alpha_1 (W^R + d)}{s (W^R + W^P - i_L)} > 0$$

$$(30) \quad \frac{\partial m^L}{\partial s_R} = \frac{\alpha_2 (W^R + d)}{s (W^R + W^P - i_R)} > 0$$

$$(31) \quad \frac{\partial m^L}{\partial s} = - \frac{(W^R + d) \{s_L \alpha_1 (W^R + W^P - i_R) + s_R \alpha_2 (W^R + W^P - i_L)\}}{s^2 (W^R + W^P - i_L) (W^R + W^P - i_R)} < 0$$

労働者の貯蓄性向  $s_L$  と  $s_R$  がともに上昇すれば、物的財産に占める労働者の貨幣的財産分配率  $M_t^L$  の極限值を示す財産分配率  $m^L$  は上昇し、マクロ経済

の貯蓄性向  $s$  が上昇すれば、 $m^L$  は低下する。

(2)式において  $0 < i_G < W^R + W^P$  のとき、 $\lim_{t \rightarrow \infty} M_t^G = m^G$  とすれば、

$$(32) \quad \frac{\partial m^G}{\partial s_G} = - \frac{(W^R + d)\{1 - (\alpha_1 + \alpha_2)\}}{s(W^R + W^P - i_G)} > 0$$

$$(33) \quad \frac{\partial m^G}{\partial s} = - \frac{s_G(W^R + d)\{1 - (\alpha_1 + \alpha_2)\}}{s^2(W^R + W^P - i_G)} < 0$$

資本家の貯蓄性向  $s_G$  が上昇すれば、物的財産に占める資本家の貨幣的財産分配率  $M_t^G$  の極限值を示す財産分配率  $m^G$  は上昇する。マクロ経済の貯蓄性向  $s$  が上昇すれば、 $m^G$  は低下する。

#### IV む す び

前節までにおいて考察したことは次のように要約することができる。この場合残された問題点についても言及する。

Helmstädter 分配モデルは、「インフレーションにおける財産分配」問題を理論的に考察するために独特の接近方法と比較静学分析を用いて所得分配を財産形成および財産分配に結びつけることを目的として構成されている。

Helmstädter 分配モデルでは財産分配にとって決定的な戦略変数となっているのは貯蓄性向であり、貯蓄性向はインフレーション率（価格上昇率）の水準を上回るときには財産の分配も決定することができる重要な要因となっている。

Helmstädter は財産形成政策や財産分配政策は生産手段の私的所有を認める資本制社会では本質的に労働者の貨幣的財産形成を促進させる政策であると考えている。この意味では労働者は貨幣的財産だけを形成するという Helmstädter の単純な仮定は正当なものであると考えられる。他方では、Helmstädter はインフレーションの抑制が財産形成政策や財産分配政策にとっていかに重要であるかを力説し、インフレーションいかに所得分配問題や財産分配問題に大きな影響を与えることに改めて留意する必要があると主張する。この点は Helmstädter 分配モデルの評価のところに既述した内容とも関連している。

Helmstädter 分配モデルではインフレーションが利子率の水準にどのような影響を与えるかという問題は検討されていない。また、インフレーションが所得分配と財産分配にどのような影響を与えるかを考察するとき、動学分析の手法は用いていない。さらに、議論の単純化のための仮定、例えば、資本家は物的財産だけを所有し、労働者は貨幣的財産だけを所有するという仮定は非現実的であり、経験的には殆ど根拠のないことである。実質国民所得の成長率とインフレーション率（価格上昇率）がともに外生的に所与であるという仮定も一般に Helmstädter の問題意識の展開に適合したものであるかどうか疑問である。なぜならば、所得の機能的分配も資本家と労働者のそれぞれの貯蓄性向もその仮定に関連しないからである。

Helmstädter 分配モデルにおいて  $t \rightarrow \infty$  という仮定は比較静学分析においてのみ成り立つことである。この場合に物的財産に占める労働者の貨幣的財産分配率  $M_t^L$  を取り上げれば、 $w^R = 4\%$ 、 $w^P = 3\%$  のときには、 $M_t^L$  は10年後には1.53、20年後には1.37、30年後には1.20である。このような条件のとき比較静学分析が果たして意味のあることであるかどうか分析手法上疑問である。<sup>(7)</sup>

このような問題点が Helmstädter 分配モデルにあるとしても、やはりこの Helmstädter 分配モデルがインフレーションと財産分配との相互関係について1つの考察方法と分析方法を明らかにしていることは十分に評価しなければならない。

Helmstädter が議論したようなインフレーションと財産分配との相互関係については Helmstädter 以外の論者の中に注目すべき見解がある。例えば、「賃金ラグ仮説」はまさにそのような注目に値する見解である。この仮説は価格上昇の背後に貨幣賃金率が存在するということであり、労働市場を導入した分析にとって重要な仮説である。この仮説としては、例えば、Phillips 曲線の仮説<sup>(8)</sup>

(7) Gahlen, B., a. a. O., s. 496.

(8) Phillips, A. W., "The Relationship between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom. 1861—1957". *Economica*.

を挙げることができる。この仮説の見解は労働市場が存在する範囲内で雇用の変化が所得分配にどのような影響を与えるかという問題を分析する場合には極めて大きな役割を果たすものであると考える。

さらに、貨幣賃金率がインフレーション率に反応する範囲や貨幣的財産が分配される範囲に関する仮説は、貨幣市場や資本市場を導入した分析にとって重要な仮説となる。

Helmstädter 分配モデルでは名目利子率がインフレーション率に反応しないことを仮定するが、この点は疑問である。経験的研究によれば、利子率はそのときどきのインフレーションの水準に十分に反応しないことが示されている。Helmstädter 分配モデルでは、インフレーション率は名目利子率の上昇を上回る価格の上昇率の差だけを反映すると解釈することができる。

既述のように Helmstädter 分配モデルの接近方法は資本家と労働者のいろいろな利子率が存在する可能性を明らかにしている。このことが著しく際立つ特色である。小論ではそのいろいろな利子率の存在可能性を初め、その他のことを考慮して新しく Helmstädter 分配モデルの1つの拡充を試みている。とりわけ、「インフレーションにおける財産分配」を既述の3つの分配率だけを取り上げて考えている。その結果、あくまでもモデル分析の枠内の結論であるにすぎないが、インフレーションが存在するときには3つの財産分配率は次第に低下するが、その場合のインフレーションの影響は小さいことを導くことができた。さらに、資本家と労働者のそれぞれの貯蓄行動の変化が財産分配率の変動に大きな影響を与えることを明らかにすることができた。

小論で試みた「インフレーションにおける財産分配」モデルには多くの問題

---

Vol. 25, 1958, pp. 283—294. この文献に関連した内外の文献は多数存在しているが、ここではそれらを示さず割愛している。

(9) Pitchford, J. D., *A Study of Cost and Demand Inflation*, 1963, pp. 67—86; 久武雅夫、大住栄治共訳、『価格変動とインフレーションの理論』、昭和43年、83—106頁。

点が残されている。特にインフレーションにおける財産分配に関連する労働市場、貨幣市場、資本市場を導入した場合の短期および長期の分析が必要である。さらに、独占市場や寡占市場を導入した場合の分析も必要である。所得政策的・財産政策的観点からの考察<sup>(10)</sup>も必要である。

(この論文は昭和54年度文部省科学研究費補助金による研究の一部である。)

---

(10) この点の考察の手がかりとしては、例えば、手元の文献の中では次のものが有用である。Pfromm, H.-A., *Einkommenspolitik und Verteilungskonflikt*, 1975.